

2025 年 11 月 28 日

## 第 21 回中曽根康弘賞 受賞記念スピーチ

奨励賞 東京大学大学院学術研究員 崔智喜

この度は、このような栄誉ある賞を頂戴することとなり、心より御礼申し上げます。東京大学学術研究員、崔智喜(チェ・ジヒ)と申します。

私は 2016 年に韓国から日本に渡りました。韓国では、朴正熙（パク・チョンヒ）大統領を始め、数々の政治家を輩出した南東部・龜尾(クミ)で、高校まで育ちました。通っていた高校が、外国語を専門とする高校だったのですが、韓国と最も近く、憧れの国であった日本の言葉を専攻しました。

その後も語学を専門に大学院を卒業し、約 8 年間、日本メディアのソウル支局で勤務しておりました。日本メディアは、韓国メディア以上に北朝鮮に関する関心が大きく、日本人記者から、北朝鮮についていろんなことを聞かれたりしていました。私は韓国人でありながら、北朝鮮のことにあまりにも知識がないということに気づかされ、仕事の傍ら、北朝鮮研究を専門とする大学院で勉強を始めました。

その後、本格的に日本と朝鮮半島の関係について研究したいと思い、東京大学総合文化研究科の木宮正史（きみや・ただし）先生の下で約 7 年間教わりながら、中曽根政権期の朝鮮半島外交をテーマに博士論文を書き上げることができました。

まずはこの場を借りて、木宮先生に改めて感謝の気持ちをお伝えしたいと思います。

昨年 4 月に博士学位をいただき、ようやく研究者としてスタートラインに立ったばかりの私にとりまして、このような立派な賞を受賞し、身の引き締まる思いがいたします。改めて、御礼申し上げます。

申し上げるまでもないのですが、朝鮮半島には、現実として韓国と北朝鮮という二つのコリアが存在しています。日本と朝鮮半島の関係を研究されている方の中には、日本と韓国の関係を中心にみる方も多いのですが、私はなるべく、日韓に加えて、日朝関係にも重きを置い

てみようという考えを持っております。

朝鮮半島は、日本の有史以来、最も重要な地域の一つであり、南北朝鮮分断以降、日本にとって二つのコリアとどのように向き合うかは、常に重要で、難しい課題でありました。とりわけ北朝鮮の位置づけは、例えばアメリカにとってのそれとは性質が異なります。北朝鮮との関係樹立は、日本にとっては未完の戦後処理であり、また日本には多数の在日朝鮮人が暮らしています。北朝鮮にとっても、日本との国交正常化は植民地支配への補償を伴うもので、朝鮮戦争の交戦国でもなく、直接的な安全保障上の敵対関係にないという特徴があります。拉致問題も、ある意味そのような隣国ゆえに起こり得たともいえると思います。

こうした日朝関係の特殊性ゆえに、日本の北朝鮮政策がアメリカや韓国とは必ずしも一致しないことは過去に度々ありました。現在の日本は日米韓の連携を強調しておりますが、歴史を振り返れば、日本は米韓との関係を強化しつつも、北朝鮮との交流も一定程度維持し、南北朝鮮双方とのバランスを取ろうとしてきた時期がありました。

私は、このような日朝関係の特殊性が、米ソ冷戦が対立から緩和へと向かい始めた、激動の国際情勢の渦中にあった中曽根康弘政権期には、どのように表れていたのかという問題意識から、「中曽根政権期における日朝関係」というタイトルで博士論文を執筆いたしました。

日朝関係と言いますと 1990 年の金丸信訪朝、日朝国交正常化交渉など大きな動きがありました。しかし、その前の 80 年代の中曽根政権期とのかかわり抜きに突然起こったかのよう説明されることが多く、それに違和感を覚えていました。また、80 年代末に発足した韓国・盧泰愚（ノ・テウ）政権の中ソとの関係改善の動き、つまり北方外交に触発されたという説明にも釈然としないものを感じていました。その前の中曽根政権は、日米韓という西側陣営の結束が強調されることが多いですが、実はその時代に何等かの布石があったのではないかと、考え、研究を始めました。

研究の結果、中曽根政権期の対朝鮮半島外交は、いわゆる新冷戦構造という制約の下にありながらも、緊張緩和の兆しを的確に捉え、西側陣営である米韓との関係を維持しつつ、北朝鮮との関係進展にも真摯に向き合っていたことが確認できました。言い換えますと、自由陣営と共産陣営のクロスの関係改善に向けて主導的役割を果たしていたことを明らかにす

ることができました。

中曽根首相は、終戦から 40 年となる 1985 年の施政方針演説で、「戦後政治の総決算を標榜し、対外的には世界の平和と繁栄に積極的に貢献する国際国家日本の実現を目指していきたい」と述べています。ここでいう「国際国家日本」は、経済を中心とした国力と、外交におけるパフォーマンスとのバランスの取れた日本でありました。

私は研究を進める中で、この「戦後政治の総決算」には、未だ「総決算」されていない北朝鮮との国交正常化に向けた環境整備も含まれていたのではないかと解釈しております。

一例として、当時の韓国・全斗煥（チョン・ドゥファン）政権は、後の盧泰愚政権による北方外交の前身となる構想を進めていました。それが「韓中一日朝」クロス承認構想です。要するに、韓国と中国がお互い承認すると同時に、日本と北朝鮮が承認を行うという構想です。ただし、実態としては、1988 年ソウルオリンピックを弾みにして、中国との国交樹立を優先する性格が強く、日朝関係の進展を抑制する側面が大きい構想でした。

それに対して、中曽根政権の外交は、中韓関係の進展に向けた仲介を行いつつも、北朝鮮との関係改善および国交正常化までを視野に入れ、環境整備を着実に進めるという、両輪のアプローチを取っていたと言えます。

すでに中曽根政権期に、韓国政府の対中、対ソ外交に比べ、日本政府の対北朝鮮外交の進展が遥かに進んでいて、日朝両国間で事実上国交正常化を念頭に置いた協議までもが行われていたこと自体、これまであまり注目されてこなかった話であると思います。しかしながら、中曽根政権期の朝鮮半島外交は、全斗煥政権を経て、その後、盧泰愚政権が本格的に手がけた北方外交を、地味な形ではあったものの、真の意味で先行して着手したものであったとも言えます。そして、その進め方においては、アメリカと韓国の立場に最大限の注意を払っていました。韓国のクロス承認構想、そして当時のアメリカの対北朝鮮関与政策であるシグール（Gaston Joseph Sigur Jr.）構想のような華やかな構想を前面に掲げてはいなかったものの、一つ一つ積み重ねていく外交スタイルの精髓をみせたのが、この時期でありました。

もちろん、国際情勢として米ソ関係が緩和へ向かい、韓国が積極的に対共産圏外交を展開し、それに焦りを感じた北朝鮮が日米に融和姿勢を示すなどの外的要因もありました。しか

し中曽根首相のこうした対北外交を可能にした背景には、アメリカや韓国との強固な関係、そして中国との間に構築された首脳同士の親密な関係があったことが大きいと考えております。したがって、中曽根政権が全方位的で、かつ、リアリスティックな外交を行うことができたのは、やはり中曽根首相であったからこそであり、歴代首相との違いを示しているといえます。

さらに中曽根政権期には、首相官邸や外務省による政府主導の外交だけでなく、与野党議員や経済界など、非政府アクターとの連携も顕著でした。中でも、第一野党であった社会党、そして日朝議連と緊密に協力する姿が目立っていました。また、対朝鮮半島外交を行う過程で、首相官邸と外務省の間で、場合によっては方向性が一致しないこともありましたが、中曽根首相は、外務省に一定の権限を与えるなど、政治家個人としてのリーダーシップを取りつつも、外交当局の意見を積極的に反映する姿をみせていました。

このように、冷戦の制約下で日本が「二つのコリア」との関係進展を同時に追求した努力は、1990年代の金丸訪朝や日朝国交正常化交渉へと繋がる基盤を築いたと言えるでしょう。

中曽根政権の外交は、イデオロギーの左右を超え、政府と非政府が相互補完する多面的な外交と評価できます。これは「敵か味方か」という二分法が蔓延する現在の国際情勢の中でこそ、非常に必要な視点ではないかと考えます。

こうした中曽根政権の外交は、不確実性の高い現代の国際社会における日本の針路を模索する上でも重要な示唆を与えてくれます。未だ実現されていない日朝国交正常化、拉致問題をはじめとする懸案の解決を通じて、日本の真の平和外交の姿を示すためには、中曽根外交を再考する意義は非常に大きいと確信しております。

今後は、この受賞を励みに、1990年代から2000年代まで研究対象を広げ、日本と朝鮮半島の間を日朝関係という切り口から再解釈する研究を進めてまいりたいと存じます。また、来年度からは、おかげさまで専任教員として日本の大学で韓国学を教えることになりました。日本の学生が、より幅広く朝鮮半島を理解し、日韓関係における大切な人材になれるように尽力してまいりたいと思います。

引き続き、ご指導ご鞭撻のほど、何卒よろしくお願い申し上げます。